

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

陸上競技を核とした関係人口創出による持続可能なまちづくり～スポーツによる好循環促進事業～

2 地域再生計画の作成主体の名称

山口県萩市

3 地域再生計画の区域

山口県萩市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

- ・本市には、スポーツ関連団体として、主に、萩市体育協会（加盟団体33団体）、萩市スポーツ少年団（登録団体34団体）、総合型スポーツクラブ（登録クラブ2団体）が存在するが、指導者の高齢化やスポーツを担う人材の減少などの問題を抱えている。（団体は令和4年4月時点の登録数）今後、指導者養成のための研修の充実が必要である。
- ・新型コロナウイルスの影響により陸上競技イベント（萩城下町マラソン大会、萩市駅伝競走大会）の参加者数を制限（イベント規模を縮小）せざるをえず、賑わいが衰退している。
- ・陸上競技イベント（萩城下町マラソン大会、萩市駅伝競走大会）を実施しているが、イベントを支える萩市陸上競技協会が高齢化（陸上競技協会役員15名：平均年齢60歳）しており、持続可能な大会運営を行うため、陸上競技に精通した人材育成が急務である。
- ・本市は、全国中学校駅伝大会に過去10年間で6度出場をしている。しかしながら、中学校時に好成績を残した生徒は、よりよい指導者と環境を求め、他市への進学を選択する傾向にあり、ジュニアアスリート育成及び本市の競技水準の向上につなげていない。
- ・本市は少子化が著しく、15歳未満の割合は、人口の8.4%（令和4年3月末日現在の住民基本台帳）まで低下している。少子化による学級数の減少、学校の閉校・統合（平成25年以降2校が閉校、平成28年に4校が統合、現在2校が休校中）を余儀なくされており、部活動においても、団体競技が難しく、個人競技を中心とした活動が見込まれるが、地域にその受け皿がなく、地域クラブ活動の維持が深刻な状態にある。
- ・本市において生涯を通じてスポーツに親しむという観点で、地域全体で取り組んでいく環境整備が構築されていない。
- ・本市はトップアスリートとの継続的な交流人口・関係人口を生む仕組みが構築されていない。

4－2 地方創生として目指す将来像

- 【概要】
- ・本市は、目指すまちづくりの指針となる萩市基本ビジョンにおいて、「未来を担うひとを育むまちづくり」及び「だれからも愛されるまち、求められるまちづくり」の実現を掲げている。
 - ・本市のスポーツ選手が、全国大会等で活躍するとともに、活躍した選手が、将来的に本市の指導者として優れた選手を育成し、競技水準の向上に貢献するといったスポーツを通じた好循環の構築を目指す。
 - ・陸上競技を活用したスポーツ振興の主要事業である萩城下町マラソンや萩市駅伝競走大会は、世界文化遺産の中を走るなど、本市の地域資源を活かした萩ならではの特色のあるスポーツイベントとして開催しており、地方誘客による交流人口や消費の拡大といった、スポーツによるまちの賑わい創出を目指している。
 - ・第2期萩市総合戦略において、①多様な人材を活用したきめ細かな指導の推進による子どもたちの能力を引き上げること、②スポーツを通じて生きがいを持ち、文化的で心豊かに暮らすこと、③地域の特色をいかした交流を推進することにより、魅力あるまちづくりを行うことを基本的な施策の方向としている。
 - ・人口減少と少子高齢化が急速に進行し、特に多くの若者が進学や就職を契機に市外へ流出する傾向にあり、スポーツを支える人材・指導者の担い手が減少・不足し、スポーツ指導・イベントの維持に必要な活動力が低下している。
 - ・本事業を契機とし官民学が連携（萩市・一般社団法人アスリートキャリアセンター・一般社団法人絆スポーツクラブ萩・青山学院大学）し、陸上競技を核とした交流人口・関係人口を創出することで、スポーツによる持続可能なまちづくりを目指す。

【数値目標】							
K P I ①	絆ランニングクラブ萩入会者数						単位 人
K P I ②	指導資格（ACC認定クラブコーチ）保有者数						単位 人
K P I ③	トップアスリート合宿誘致人数						単位 人
K P I ④	陸上競技における全国大会出場者数						単位 人
	事業開始前 （現時点）	2023年度 増加分 （1年目）	2024年度 増加分 （2年目）	2025年度 増加分 （3年目）	2026年度 増加分 （4年目）	2027年度 増加分 （5年目）	K P I 増加分 の累計
K P I ①	0.00	30.00	10.00	10.00	10.00	10.00	70.00
K P I ②	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	50.00
K P I ③	6.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	10.00
K P I ④	20.00	1.00	2.00	3.00	3.00	3.00	12.00

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 の③及び5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

陸上競技を核とした関係人口創出による持続可能なまちづくり～スポーツによる好循環促進事業～

③ 事業の内容

【スポーツによる地域活性化推進事業】

- ・本市、青山学院大学及び一般社団法人アスリートキャリアセンターが、令和5年3月に連携協定を結び、陸上競技を核とした持続可能なまちづくりを目指す。
- ・一般社団法人アスリートキャリアセンターに部活動地域移行を見越した受け皿の創出及び指導者育成業務（クラブコーチ育成カリキュラム）を委託し、本市における競技水準の向上や、スポーツを支える人材・指導者の養成を行う。
- ・一般社団法人アスリートキャリアセンターが、一般社団法人絆スポーツクラブ萩と業務提携を行い、本市の部活動地域移行の受け皿となるランニングクラブ（仮称：絆ランニングクラブ萩）を創設する。また、絆ランニングクラブ萩に対して、指導者育成業務（クラブコーチ育成カリキュラム）を展開する。
- ・地域の子どもたちは地域で育てるという意識の下で、生徒の望ましい成長を保証できるよう、一般社団法人アスリートキャリアセンターのクラブコーチ育成カリキュラムを受講し、アスリートキャリアセンター認定クラブコーチを取得する。大学や研究機関等での科学的な研究により理論づけられた指導内容を習得し、指導において活用する。
- ・本事業では、青山学院大学陸上部及び一般社団法人アスリートキャリアセンターと連携することで、青山学院大学陸上部が強豪校となったノウハウを活用し、本市における陸上競技の競技水準の向上を図る。
- ・デュアルキャリア教育や社会的教育を絆ランニングクラブで学ぶことのできる機会を創出し、ジュニアアスリートの自己実現の支援に繋げる。
- ・現在、児童・生徒のスポーツは部活動を中心として行われているため、中学、高校、大学と各段階（各世代）で指導者が変わり、一貫指導をすることは困難な状況にある。このため、部活動地域移行の受け皿（絆ランニングクラブ萩）を創出し、選手の「発育・発達」に合わせた一貫指導ができる環境を整備することで、本市内の高校への進学に対する魅力の向上を図る。
- ・青山学院大学陸上部の選手を本市に派遣し、絆ランニングクラブ萩を中核とした交流人口・関係人口の拡大を図り、夢を目指すジュニアアスリートと楽しく運動したい市民とが一体となったコミュニティの基盤を構築する。

【合宿誘致推進事業】

- ・市外からスポーツ合宿を誘致し、萩市内の選手とトップアスリートとの交流機会を設け、交流人口・関係人口の拡大を図るとともに、競技水準の向上を目的とする。
- ・スポーツに関心がない市民に対し、トップアスリートとの交流機会を提供し、スポーツに関心を持つきっかけづくりを推進する。
- ・トップアスリートがSNS等のデジタル技術を活用し、本市の魅力を発信することで、市内外に対し、本市への関心を高める。

【萩城下町マラソン・萩市駅伝競走大会サイドイベント開催事業】

- ・本市を代表するスポーツイベントである萩城下町マラソン・萩市駅伝競走大会に付するサイドイベントを開催し、地方誘客による交流人口の拡大、消費の拡大等、まちの賑わい創出に取り組む。
- ・一般社団法人アスリートキャリアセンターの協力のもと、新たなサイドイベントを開催することで、新たな魅力を生み、市内外から参加者を呼び込む。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・本事業の実施を通して、本市での指導者の育成、絆ランニングクラブ萩の自立運営及び部活動地域移行制度の諸問題に取り組む。
- ・絆ランニングクラブ萩の会費が自主財源となり、会員数の増加・スポーツイベント等による収益・企業からの寄付金、協賛金から事業からの自立を目指す。
- ・指導者を育成し、絆ランニングクラブ萩の指導者を講師として派遣することが可能となり、講師料による収益を見込むことができる。

【官民協働】

本事業は、萩市、一般社団法人アスリートキャリアセンター、一般社団法人絆スポーツクラブ萩、青山学院大学陸上部の官民学の連携により、部活動地域移行の受け皿の創出に寄与するものである。

最終的に、一般社団法人アスリートキャリアセンターが一般社団法人絆スポーツクラブ萩と業務提携して創設し、また、指導者育成等を行う絆ランニングクラブ萩の自立、運営を継続させ、本市は、自立、運営に向けたサポートを予定している。

【地域間連携】

地域内外の住民との交流促進に関わる事業を広域的に実施し、合宿事業の情報発信や、イベントの共同開催、一般社団法人アスリートキャリアセンターのクラブコーチ育成カリキュラムを学んだ指導者の派遣・連携などを展開していく。

【政策・施策間連携】

本事業により新たな交流人口が創出されるとともに、地域のスポーツ振興に繋がる。また、世代間交流による、地域住民の憩いの場としての機能が高まり、住み慣れた地域で生きいきと暮らすことができるなど、福祉面での効果も期待でき、ひいては健康寿命増進にも繋がる。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

SNSの活用による本市の魅力発信。

理由①

近年、SNSの普及により消費者や企業がSNSを通して情報発信、情報収集が行いやすくなっており、連携協定を結ぶ青山学院大学陸上部やトップアスリートがSNSを活用し、本市の魅力を発信することで、市内外に対し、本市への関心を高め、デジタルマーケティング活動を行う。

取組②

オンデマンド講義・オンライン指導。

理由②

青山学院大学陸上部でしか受けることのできない専門的な講義や指導をデジタル技術を活用することで地方にしながら受けることができる。

取組③

オンラインによるランニングイベントの開催。

理由③

オンラインを活用することで、ライフスタイルや活動場所にとらわれず、参加しやすい運動機会を生み出すことで生涯スポーツの推進に資する。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 8 月

【検証方法】

事業毎の実績とその後の発展性や事業相互の関連性を勘案し、産官学金労や住民代表等により構成される「萩市総合戦略推進委員会」等において、外部の知見を活用した成果検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行うとともに、P D C Aサイクルによる成果検証を実施する。

【外部組織の参画者】

【産】萩商工会議所、（一社）萩市観光協会、山口県農業協同組合萩統括本部、山口県漁業協同組合はぎ統括支店、阿武萩森林組合、萩ブランド協同組合、萩温泉旅館協同組合、萩・阿西商工会

【学】至誠館大学

【金】山口銀行萩支店、萩山口信用金庫萩支店

【労】連合山口中部地域協議会萩地区会議

【言】NHK山口放送局、萩テレビ株式会社

【デジタル】株式会社ネットケアサービス

【住民】（一社）萩青年会議所、萩市社会福祉協議会、萩市児童クラブ連絡協議会、萩市P T A連合会、特定非営利活動法人萩市民活動ねっと、萩L O V E、萩元気食の会、川上地域コミュニティ協議会、田万川ふるさとづくり協議会、むつみ元気支援隊、N P O須佐元気なまちづくりネット、佐々並婦人会、紫福楽寿会

【官】山口県萩県民局、萩公共職業安定所

【検証結果の公表の方法】

検証後、萩市H P等で公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A 3 0 0 7】

総事業費 20,900 千円

⑧ 事業実施期間

2023年4月1日 から 2028 年 3 月 31 日 まで

※企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

⑨ その他必要な事項

特になし。

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5－3－2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7－1 目標の達成状況に係る評価の手法

5－2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7－2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4－2 に掲げる目標について、5－2 の⑥の【検証時期】に
7－1 に掲げる評価の手法により行う。

7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5－2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。